令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200
事務事業名	住居表示事業		
担当課	市民課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
不特定の市民		対象数	46,839人（平成31年3月末時点）
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人など			

事業の内容

新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第14次以降の住居表示実施を進めていく。

事業の目的

住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。

従事人員（人）		投入コスト（千円）	
正規職員数	1.4	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.7	府支出金	0
臨時職員数	0.3	市債	0
歳出（千円）		その他	0
人件費総額	15,538	一般財源	19,582
		減価償却費	0
		事業費	4,044
フルコスト（千円）			19,582
市民1人当りコスト（円）			195

活動指標	H30実績
住居表示実施済町数	75.0
住居表示実施町人口	46,839.0

成果指標	H30実績
住居表示付番処理件数	120.0
街区表示板の張り替え実施	170.0
住居表示証明書の交付	460.0

コスト指標	H30実績
街区表示板1枚あたりの張り替え経費	115,188.2

評価	評価点
有効性	C
効率性	B
妥当性	C
受益者負担	C
緊急性	該当なし
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	A
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　A

前回の第13次住居表示実施から20年近く経ているが、新たに住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、第14次以降の住居表示を進めて行く。

事務事業実施内容

新築届に伴う住居表示付番。
住居表示証明書の交付。
街区表示板の張り替え（湊１丁目～４丁目　170枚）